



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

Jul. - Sep. 2025 | キックマンのシンガポールにおける40年の軌跡
消費者ビジネスのための実践ガイド など



<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の
公式ホームページよりご確認ください。

EDB:
SINGAPORE



COMPANY CASE STUDY



キッコーマンのシンガポールにおける 40年の軌跡 — 製造・研究開発拠点から 世界30か国へ展開

キッコーマンは、東南アジア市場への玄関口として1985年にシンガポールへ進出し、現在ではアジア、オセアニア、太平洋諸国など30カ国以上へ高品質の醤油を供給する、主要生産拠点へと成長した。

事業の拡大に伴い、キッコーマンのシンガポール拠点は、製造機能だけではなく、市場動向の調査や新規事業の開拓機能など、地域統括拠点としての役割を担うようになった。シンガポール拠点では、ハラールしょうゆやグルテンフリー製品、プラントベースのミールキットなど、地域の嗜好に合わせて製品開発も進めている。

キッコーマンの40年間の軌跡と今後の展望について、茂木 修代表取締役専務執行役員と松山 旭取締役常務執行役員に話を聞いた。

設立40周年について

Q：シンガポールでの40年の歩みを振り返り、特に印象に残っている転換点や、重要な出来事をお聞かせください。



KIKKOMAN (S) PTE. LTD.のグランドオープニング

キッコーマン（以下A）：キッコーマンは、40年にわたる歩みの中で常に新しい技術への挑戦を続け、グループ内で独自の価値を発揮してきました。具体的にはグルテンフリーしょうゆやハラールしょうゆといった、差別化されたユニークな商品をグループ内で最も早く開発・生産した実績があります。近年では、グループ内で最長身の仕込みタンクを導入するなど、シンガポールが持つ“イノベーションの推進力”とも高い親和性を示しています。

環境への配慮、持続可能社会・地域社会の一員として社会貢献が求められるようになりました。2021年には太陽光発電システムの導入によるエネルギーコストの削減とCO2の削減

を実現しています。社会貢献の取り組みとしては、2010年と2021年にシンガポールの自然公園開発事業に寄付しました。

シンガポール拠点の成長

Q：40年間で組織の規模拡大や、グローバルビジネスにおけるシンガポール拠点の位置づけの変化についても教えてください。

A：欧州および豪州向けの輸出が順調に伸びていた1980年代、私たちは2つの市場を同時にカバーし、東南アジア市場としてのさらなる成長が期待されるシンガポールを新たな製造拠点として設立しました。「多国籍市場型工場」としての役割は変わることなく継続していますが、現在では30カ国以上への輸出を担う拠点として、成長著しい市場への対応を強化しています。



KIKKOMAN (S) PTE. LTD. 現社屋

本社と本社とシンガポール拠点との連携

Q: シンガポール拠点にどのような機能を置いていますか。

A: 生産、商品開発、研究開発、流通、販売機能を置いており、次のような法人を設置しております。

KIKKOMAN (S) PTE. LTD.: キックコマンしょうゆ、テリヤキソースなどの生産機能

KIKKOMAN TRADING ASIA PTE. LTD.: 販売機能

KIKKOMAN MARKETING & PLANNING ASIA PTE. LTD.: 商品開発機能

KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE. LTD.: 研究開発機能

DEL MONTE ASIA PTE. LTD.: デルモンテ商品販売機能

JFC(S) PTE. LTD.: 卸売機能

Q: 日本本社との連携について、特に製品開発やマーケティングの面でどのような協力体制を構築されていますか。

人材交流や日頃からの情報交換を通して、日本国内で培った販売、マーケティング、商品開発の知識を共有しております。シンガポール現地会社で ASEAN 各国の市場にマッチするようにローカライズし、各国のお客様に求められる商品やサービスを提供しております。

Q: 東南アジア向けに開発・改良された製品はありますか。東南アジアと日本の消費者にはどのような違いがありますか？これらの違いを、製品開発にどのように反映させていますか。

A: 現地の味覚に合わせたテリヤキソースや鍋つゆ、すき焼きのたれなど、幅広い商品を開発しています。東南アジアでは日本の消費者と比較して、一般的に甘みと濃厚なうま味のある味を好み、強い香りは好みません。しょうゆの風味と香りのバランスを保つことで、お客様の嗜好にえています。

R&D施設の設立と拡張

Q: 御社はシンガポールの R&D 拠点を 2005 年にシンガポール国立大 (NUS) 内に設立し、その後バイオポリスに移転されました。この戦略的な判断の背景と、それによってもたらされた具体的なメリットについてお聞かせください。

A: KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE. LTD. (以下 KSL) 設立当初は、アジアの伝統的な食品や原料に焦点を当てた基礎研究と商品開発を主務としていました。2013 年からは、KIKKOMAN MARKETING & PLANNING ASIA PTE. LTD. (以下 KMPA) を設立し、東南アジア地区の商品開発を推進する一方、KSL は NUS や A*STAR との協働を積極的に進め、主に基礎研究からの成果創出を目指しています。バイオポリスへの移転により、A*STAR との連携が強化され、様々な研究機関や研究員同士の交流も活発となり、日常的な情報交換や共同研究の機会が自然と生まれることで、研究活動のさらなる深化と拡充が実現しています。

ローカル人材とエコシステムパートナー

Q: Harumaru Chickpea Noodle Kit の開発で、シンガポールの人材やサプライヤーエコシステムをどのように活用されましたか。また、現地パートナーとの協業で得られた知見や課題についてお聞かせください。

A: Harumaru Chickpea Noodle Kit は、弊社が開発したプロトタイプを、シンガポールの製造業者との連携を通じて製品化した成果です。現地製造業者やマーケティングパートナーと連携して、テストマーケティングを実施したことで、お客様の行動や嗜好に対する理

解が深まりました。これらの知見は今後の製品改良や戦略立案に活かしてまいります。

A*STAR と研究開発コラボレーション

Q: キックコマンと A*STAR との提携はどのように行われていますか。

A: A*STAR とは、これまで酵素や有用物質の探索から始まり、さまざまな共同研究を実施してきました。近年では、代替タンパク質の開発や、ライフサイクルアセスメントに関する取り組みなど、研究領域を広げながら連携を深めています。

Q: A*STAR や EDB との協働を通じて得られた具体的な成果はどのようなものでしたか。

A: Harumaru Chickpea Noodle Kit のテストマーケティングは、パートナー探索を含め様々な面で EDB の支援を得て実現しました。また、A*STAR の研究ネットワークを活用することで、研究活動の幅が広がりました。

Q: 今後さらに期待されるコラボレーションや支援についてお聞かせください。A*STAR とどのような提携が期待されますか。

松山: 今後も A*STAR とは、食品加工技術やバイオ関連分野における共同研究を継続的に進めていく予定です。特に、AI やバイオ先端技術へアクセスし、研究開発に応用することで、研究の質の向上や新たな価値創出につなげていきたいと考えています。こうした取り組みは、弊社の研究員にとっても貴重な学びの機会となり、人材育成の面でも大きな意義があると期待しています。

「A*STAR との共同研究は、弊社の研究員にとっても貴重な学びの機会となり、人材育成の面でも大きな意義があると期待しています」

—松山 旭 取締役常務執行役員



今後の展望

Q: アジア太平洋地域における今後の事業展開において、シンガポール拠点にどのような役割を期待されていますか？新規事業分野における戦略についてお聞かせください。

茂木: グループ内の製造、販売、商品開発、研究の関係会社が揃っているシンガポール拠点には「地域のイノベーションハブ」としての役割を期待しています。特に新規事業分野では、現地市場のニーズを的確に捉え、スピーディーにプロトタイプを開発・検証していく体制を整えることが重要です。

多様な人材が集まる国家であるシンガポールの現地パートナーとの協業を通じて新しい価値を創出した新規事業開発にも力を入れ、引き続き ASEAN の中で、各地域の食文化と融合した存在感のある事業展開を目指しています。



「ASEAN の中で、各地域の食文化と融合した存在感のある事業展開を目指しています」

—茂木 修 代表取締役専務執行役員



消費者ビジネスのための 実践ガイド

～シンガポールの消費財ビジネスの新展開を紹介～

2030年までにアジアの消費市場は10兆ドルの成長が見込まれ、世界消費の成長の半分以上を占めるまでに拡大すると予測されている^[1]。この機会を捉えるため、世界のトップ企業、そして日本企業がすでに動き出している。

現在、世界の日用消費財メーカー上位10社、食品・飲料メーカー上位16社が、域内事業統括の中心地、また製品のイノベーションハブとして、シンガポールを戦略的拠点に選んだ。

本稿では、シンガポールならではの価値創出の仕組みと、具体的な支援体制を紹介する。

■ビジネスニーズに応じた柔軟な展開が可能なビジネス環境

シンガポールの特徴は、整備されたビジネス環境と手続きの透明性にある。企業のニーズや成長段階に応じて、柔軟な事業展開が可能な仕組みが確立されている。

市場参入の初期段階では、駐在員事務所や小規模なプロジェクトチームからスタートできる。会社設立手続きは最短2日程度で完了し、ビザ申請などの行政手続きもオンラインで効率的に進められる。

企業は複雑な規制に時間を取られることなく、事業価値創造とビジネス展開に集中できる。各種サプライヤーから最終顧客まで、多様なパートナーとの連携が容易なエコシステムも、海外ビジネス展開を加速させる要因だ。

¹ McKinsey & Companyのレポート
“Driving Asia's \$10 trillion consumption growth opportunity” より

アサヒグループは、グループ初のグローバル調達機能を統合した子会社をシンガポールに設立した。シンガポールが世界的なブランドや市場に近いことと、持続可能性などの新興分野や、新たな市場での成長に貢献するグローバル人材を輩出していることが理由だという。

■本社技術と現地知見を活かすアジア研究拠点

シンガポールの研究開発力と、東南アジア市場への近接性と理解を組み合わせることで、日本本社の技術を活かしながら、現地市場に適した製品開発をスピーディーに実現できる。シンガポールの強固な規制環境と活気ある消費者基盤は、企業が新製品を発表・テスト販売を行う拠点としても非常に適している。

また、各分野で専門研究機関の支援を得られる：

- **Food Tech Innovation Centre (FTIC)：**Nurasa (政府系投資会社テマセク傘下) が運営する持続可能な食品開発の戦略的拠点。食品製造施設では、高度な精密発酵設備や食品加工設備を備え、製品開発から商業化までを支援する。
- **Food Innovation & Resource Centre (FIRC)：**高等専門学校シンガポールポリテクニク (Singapore Polytechnic) が運営する食品企業向けの技術支援機関。製品開発、製造工程の最適化、包装、保存試験などを提供している。
- **Consumer Chemicals Technology Centre (CCTC)：**Singapore Polytechnic が運営する化粧品・パーソナルケア分野の開発支援機関。アジアの消費者ニーズに応える製品や環境配慮型製品の開発、各市場の規制対応までをサポートする。

特筆すべきは、A*STAR が提供する共同研究所 A*STAR Singapore Institute of Food and Biotechnology Innovation (SIFBI) の仕組みだ。自社で研究設備や専任チームを持たなくても、既存の研究基盤を活用する連携モデルで、初期投資を抑えながら研究開発を開始できる。

これらの専門機関を通じて、アジアの消費者データや天然物資源などを活用し、本社の製品開発力に新たな価値を付加している。

麦の穂 (ビードパパ) は、シンガポールを ASEAN を中心とする 12 カ国・地域の統括および製造拠点とし、日本と同等の高品質なシュー生地を各国 FC 店舗向けにシンガポール工場で製造・供給している。また現地人材と連携し、現地の嗜好を反映した商品開発・品質維持も行っている。



■充実した政府支援で企業の成長を後押し

シンガポール政府の支援制度は、企業の成長段階とニーズに応じて体系的に整備されている。例えば、研究開発分野では、企業向け研究・イノベーション支援制度 (RIS(C): Research and Innovation Scheme for Companies) が企業の技術開発とイノベーション活動を促進し、シンガポール発の製品やプロセスの開発を実現を支援する。

さらに、大規模な経済活動を促進する還付型の税額控除制度、人材

ポーラオルビスは、A*STAR スキンリサーチインスティテュート (SRIS) との共同研究を通じて「ミラースキン」を開発した。A*STAR のアジアスキンバンクのデータベースと最先端設備を活用し、日本の皮膚科学とアジアの肌特性研究を組み合わせることで、現地消費者ニーズに応える製品開発を実現している。

味の素は、シンガポールで新ブランド「Atlr.72」を立ち上げ、フィンランドの新興企業 Solar Foods が開発した空気由来たんぱく質「Solein」を使った環境配慮型商品を限定販売中だ。シンガポールは、新食品や代替たんぱく質導入に関する透明かつ明確な監督体制の整備が進んでおり、実験的な市場として味の素の製品開発や先行販売の拠点となっている。

■東南アジアの製造拠点として、成長と革新を支える環境

シンガポールは、製造拠点の新設から高度化まで、企業の成長段階に応じた支援体制が整っている。新規参入企業は、工業団地運営政府機関 JTC の既存工場を活用することで初期投資を抑制でき、スピーディーな立ち上げが可能だ。さらに A*STAR とシンガポール貿易産業省が共同で開設した The Sectoral AI Centre of Excellence for Manufacturing (AIMfg) との連携で、進出初期から最新のデジタル技術や自動化システムを導入できる環境にアクセスできる。

食品製造分野では、明治、ヤクルトなどが現地生産を展開し、充実した製造環境を活かして技術革新に取り組んでいる。東南アジア全域に整備された物流網とコールドチェーン、効率的な製造・供給体制を実現している。

育成のための支援制度を通じて、事業規模の拡大を目指す企業を後押ししている。

シンガポール経済開発庁 (EDB) は、包括的な支援を通じて、企業の新たな挑戦を後押ししています。アジアでの事業拠点としての展開をご検討の際は、ぜひご相談ください。



シンガポールで短期間に事業を立ち上げるには？役立つガイドブックを無料でダウンロード。

SINGAPORE'S BUSINESS ECOSYSTEM



A*STAR ISCE2

東南アジアでの機会を創出

シンガポールは、その戦略的位置に加え、活発なエコシステムと豊富な提携先で、企業の製品研究開発や東南アジアでの業務拡大の拠点として選ばれている。ここでは、進出企業が活用可能なシンガポールの主要な提携先の一部を紹介する。

A*STAR：最新鋭の研究開発と提携モデル

シンガポールの主要な公立研究開発機関である科学技術研究庁(A*STAR)は、先進製造(アドバンスト・マニュファクチャリング)、デジタル・テクノロジー、食品化学、スキンケア、生物医学(バイオメディカル)といった分野の17の研究所を統括している。

A*STAR内には、生物医学研究評議会(BMRC: Biomedical Research Council)、科学・工学研究評議会(SERC: Science and Engineering Research Council)、およびイノベーション・企業化グループ(I&E: Innovation & Enterprise)があり、それぞれ生物医学、物理学、工学科学の研究開発を調整・推進する。これらの組織は、科学的発見を推進するだけでなく、人材を育成し、産業界や学术界との協力を促進し、イノベーションを推進する役割を担っている。

研究機関例

名称	専門分野	説明
バイオプロセッシング技術研究所 (BTI: A*STAR Bioprocessing Technology Institute)	バイオプロセッシング(生物の持つ機能を活用した生産技術)、バイオものづくり	バイオプロセス科学やバイオものづくり技術の研究開発を指揮し、生物医学の商用化を支援する。
通信情報研究所(I ² R: A*STAR Institute for Infocomm Research)	人工知能(AI)、データ分析、サイバーセキュリティ	人工知能(AI)、データ分析、サイバーセキュリティ AI アプリケーション、安全な通信、データ分析など、次世代デジタル技術を開発する。
マイクロエレクトロニクス研究所 (IME: A*STAR Institute of Microelectronics)	半導体、先進製造業、フォトリソ	半導体技術やチップ設計、パッケージングなど、マイクロエレクトロニクス分野の研究開発を主導する。
化学・エネルギー・環境持続可能性研究所 (ISCE ² : A*STAR Institute of Sustainability for Chemicals, Energy and Environment)	先進化学・材料	化学、クリーンエネルギー、環境技術向けの持続可能なソリューションを開発し、循環型経済とグリーン製造業を支援する。
シンガポール食品・バイオ技術革新研究所 (SIFBI: A*STAR Singapore Institute of Food and Biotechnology Innovation)	食品、バイオ技術、未来型食品	アグリフードと健康イノベーション分野で、代替タンパク質、合成生物学、栄養科学研究を専門とする。

提携モデル

モデル	説明	利点
業務委託(Fee-for-Service)	A*STAR傘下の研究専門知識、高度な設備、製品検証・試作品・テスト向けの研究室設備に的を絞った業務委託。	長期契約を必要としない迅速かつ柔軟な関係、市場投入までの時間を短縮する。
設備共有	国立半導体技術移転・革新センター(NSTIC: National Semiconductor Translation and Innovation Centre)のクリーンルームや、A*STAR SIFBIの食品イノベーション試作品製造施設など、世界級の設備を共有。	設備投資削減、製品の準備と生産拡大を加速する。
合同プロジェクト・合同研究室	A*STARと研究開発事業に共同投資、またはA*STAR内の共同管理研究室に企業チームを配置。	緊密な連携が可能。日本の業界の強みとシンガポールの研究開発能力を統合。強力な知的財産効果を創出する。
コンソーシアム(企業連合)	再製造(リマニュファクチャリング)技術開発センター(A*STAR ARTC)など、A*STARが主催する多方面にわたる提携体制に加入。	研究開発リスクや費用の分担、広範な業界・学术界ネットワークへのアクセス、業界水準や展開可能な取り組みの共同策定。

戦略的国家イニシアチブ：成長推進力

シンガポールは、実用可能な研究開発や試験事業可能性を提供する、セクター別のプラットフォームを設立している。

- **NSTIC**：域内エレクトロニクス需要増加に伴い成長が見込まれるシンガポール主要重点分野、半導体業界の成長を支援する。
- **A*STAR SIFBI**：代替タンパク質、栄養科学、合成生物学の研究をサポートする。シンガポールはアジアの「フードテック」ハブとして台頭を続けている。
- **NAIS 2.0**：シンガポール国家AI戦略。シンガポールのAI人材の育成と、倫理的で責任のあるAI開発を促進する。
- **A*STAR ARTC**：世界的な企業が新しい製造ソリューションを試験し規模を拡大する場。
- **PRECISE**：シンガポール精密健康研究 (Precision Health Research Singapore)は、アジアに重点を置いたゲノム学やヘルスケア用データサイエンスを活用している。

大学と産学連携機関

シンガポール国立大(NUS)や南洋理工大(NTU)などの名門大学は、積極的に商用化や業界提携を推進している。

技術移転・イノベーション(TTI)：大きな影響力を持つ研究を市場に投入し、国際的な提携や外国企業向け免許取得を支援する。

- **NUS エンタープライズ**：業界提携やスタートアップ(新興企業)育成を促進
- **NTU**：エンジニアリング、持続可能性、スマートキャンパス・イノベーションの先駆者。提携研究開発やスタートアップ・スピンオフ向けローンチパッド

ベンチャーキャピタル (VC) とスタートアップのエコシステム

シンガポールの活発なエコシステムは、進出企業に多くの利点をもたらす。VCが持つネットワークや市場知識、域内で4000社を超えるスタートアップの革新的な技術に触れることで事業の発展を加速できる。

農林中央金庫は、シンガポール政府系投資会社テマセクと提携し、アジア太平洋地域のアグリフード・テックの新興企業投資に重点を置くファンドを組成した。共同投資とイノベーションのモデルの一例となる。

- **主要 VC**：テマセク、Vertex Holdings、Monk's Hill Ventures など

主要業界イベント

シンガポールはまた、企業や地元提携先とのつながりを深め、業界関係者やイノベーターとを結びつける。

主要イベント：

- **SWITCH**：シンガポール最大のスタートアップや多国籍企業向けイノベーションイベント。新興企業や企業など、多様な参加者が一堂に会する。
- **SIEW**：国際エネルギー週間。持続可能性を重視した製品やサービスの鍵となる。
- **SIAW**：代替タンパク質やスマート・サプライチェーンに関連したアグリフード・イノベーションの地域展示会。
- **シンガポール航空ショー**：アジア最大の航空関係博覧会。エレクトロニクス、エンジニアリング、航空業界をつなぐ。
- **GSTC**：世界的な宇宙・技術会議。新興テクノロジー分野に焦点を合わせている。

成功事例

大手企業はシンガポールに様々なモデルの整った基盤を確立している。

1. **HOYA**：シンガポール拠点で先端光学技術の研究開発を推進
HOYA は、シンガポールを次世代半導体技術のグローバル拠点としている。研究開発と製造を一体化した「HOYA Electronics Singapore」は、世界初の第2世代 EUV マスクブランクスを開発した。HOYAは、NTUとの共同研究など、シンガポールのエコシステムを活用することで技術革新を加速している。
2. **中外製薬**：抗体エンジニアリング技術で新たな医薬品を創出
中外製薬は、シンガポールを初の海外創薬拠点「Chugai Pharmabody Research (CPR)」と位置づけ、抗体医薬品の研究開発を推進している。CPRは日本の研究所と連携して発作性夜間ヘモグロビン尿症治療薬を開発し、シンガポール初のグローバル承認薬となった。また、A*STARと共同でデング熱治療薬の開発にも取り組んでいる。CPR は恒久的な研究拠点としてさらなる医薬品開発を目指している。
3. **デル(DELL)**：シンガポール・デザイン・センターで国際的な製品イノベーションを実現
デルとハードウェア子会社のエイリアンウェアのモニターや周辺機器は、世界販売開始前にシンガポール・デザイン・センター(SDC)で綿密な設計、テスト、開発を行っている。2022年には製品が国際的な賞を獲得するなどの成功を収めた。



テックビジネス向けセミナー交流イベント(SWITCHにて)



シンガポールの デジタル決済事情

シンガポール：快適な生活とビジネスを支えるデジタル決済

シンガポールでも、日本でもなじみの深い消費財が実に簡単に手に入る。食品や日用品なら日系スーパーの明治屋やドン・キホーテ (Don Don Donki 名で展開)、雑貨や衣料ならニトリやダイソー、無印良品(MUJI)、ユニクロなどが進出している。数多くの飲食店、特にラーメン店も展開しており、駐在でも出張でも日本人が快適な生活を送ることが可能だ。

日本と同様、シンガポールでもタッチ決済が浸透し、スマートフォン1台で支払いが済んでしまうため、日々の生活で現金や財布を持ち歩く必要がなくなってきた。シンガポールのシームレスなデジタルエコシステムは、ビジネスと日常生活の両方を効率的にサポートしている。シンガポールでよく耳にする主なデジタル決済の種類を紹介する。

PayNow：シンガポールの24時間無料即時送金システム

最も注目すべきは、銀行間簡易決済システム「PayNow」だ。最大の特徴は、互いの銀行口座の詳細を知らなくても、スマートフォンで簡単に、24時間いつでも無料で即時送金が可能な点にある。個人間では相手の携帯電話番号や身分証番号のみで利用できる。

法人向け即時決済システム「PayNow Corporate」では、法人登録番号(UEN)さえあれば、企業間取引(B2B)、企業・消費者間取引(B2C)、

従業員への給与支払い、政府からの助成金受領まで、幅広い用途に対応している。従来の銀行振込と異なり、着金までのタイムラグがなく、資金効率の向上に大きく貢献している。日系金融では現在、SMBC(三井住友銀行)がこのシステムに対応している。

国際取引を効率化：PayNowの越境決済機能

シンガポールの決済システムの強みは、域内での越境決済機能にある。PayNowは、マレーシアのDuitNowやタイのPromptPayをはじめとする近隣諸国の即時決済システムとの相互運用を順次拡大しており、特に海外の中小取引先との取引において威力を発揮している。

従来、海外の中小企業との少額取引では、銀行送金手数料の負担が相対的に大きく、着金確認に時間を要するなどの課題があった。PayNowの越境決済では、即時入出金が可能で手数料も大幅に抑えられるため、取引金額に上限はあるが、効率的な決済が実現できる。一般的な銀行間取引と比べて競争力のある為替レートが適用されるため、頻繁な少額取引を行う企業にとって、コスト面での優位性が高い。

近隣諸国への出張時においても、PayNowを利用することで、クレジットカードの海外決済手数料や為替手数料を回避でき、経費精算の効率化とコスト削減を同時に実現できる。シンガポールを拠点とする企業では、域内の中小企業とのビジネスにおいて、スムーズかつ経済的な資金決済を実現できる環境が整っている。



クレジットカード対応の改札

シームレスな日常を支える モバイル決済の多様性

主要システムを補完する形で、国内最大手銀行 DBS が提供するモバイルウォレット「PayLah」や、クレジットカードのタッチ決済「PayWave」も広く普及している。クレジットカードやデビットカードは公共交通機関での利用も可能で、Apple Pay や Google Pay などのモバイル決済とも連携しているため、出張者は交通系 IC カードを購入しチャージする必要がなくなった。

中小企業にも普及、 シンガポールの統一 QR コード

シンガポール通貨庁(MAS)と情報通信メディア開発庁(IMDA)は、「SGQR」で QR コードシステムの統一に成功した。それまで決済サービス提供企業ごとに異なっていた QR コードを一本化したもので、1つの QR コードで複数の決済サービスに対応できる。

SGQR は、専用端末や POS システムへの接続が不要で、導入コストを大幅に低減し、屋台など中小企業での普及が大幅に進んだ。2024 年 11 月時点で、全国 3 万 5000 カ所以上での利用が実現している。

デジタル決済がもたらす シンガポールのビジネス革新

デジタル決済インフラの充実は、シンガポールのビジネス環境に様々な恩恵をもたらし、キャッシュレス化による業務効率が向上した。現金管理の手間と費用が大幅に削減され、会計処理も自動化が容易になった。24 時間即時決済が可能になったことで、資金効率が改善され、運転資金の最適化にもつながっている。

QR コードシステム統一で、決済システムの導入・運用コストが低減され、特に中小企業にとって大きなメリットとなった。近隣諸国との決済連携は、域内でのビジネス展開を考える企業にとって、重要な事業基盤だ。

シンガポールのデジタル決済システムは、単なる支払い手段の電子化にとどまらず、ビジネスの効率化と競争力強化を実現する重要なインフラとして機能している。

「ご存じですか？」公立校でもタッチ決済導入進む

シンガポールの公立学校では、小学校から時計型の専用ウェアラブルデバイスを生徒に配布し、学校内での食堂や購買部での本や書籍購入もタッチ決済で行えるところが増えている。子供や保護者の銀行口座とリンクし、アプリで使い道を追跡できる。



シンガポールの教育について詳しく知りたい場合は「シンガポール教育ガイド」へ





Investment news

最新ニュースのハイライト

in

Singapore

1

2025年経済成長率を1.5 ~ 2.5%に上方修正

シンガポール貿易産業省(MTI)は、2025年経済成長率予想を1.5 ~ 2.5%と発表した。5月の0.0 ~ 2.0%からは上方修正となった。

25年第2四半期の実質国内総生産(GDP)上昇率は前年同期比 4.4%と、前期の 4.1%から上昇した。

25年下半期のシンガポールの経済成長は上半期と比べて鈍化が予想されるが、航空機保守・修理・整備(MRO)産業の高付加価値化への移行が続く交通エンジニアリング分野や、人工知能(AI)関連半導体を生産する半導体製造業への設備投資継続で精密エンジニアリング分野などでは見通しが明るいという。

2

アルケマ、製造拠点大規模拡張計画発表

仏化学大手アルケマは、2000万米ドル(約30億円)を投じて最新鋭の総合製造拠点を拡張する計画を発表した。2026年第1四半期の稼働開始時には、バイオマス由来の透明ポリアミド Rilsan Clearの生産能力が3倍になると見込まれる。アイウェア、医療機器、コンシューマーエレクトロニクス分野の市場拡大を目指す。

3

日本ゼオン、低燃費タイヤ向け高性能合成ゴム生産設備完成

日本ゼオンがシンガポール西部ジュロン島生産施設で建設していた S-SBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の高性能グレード用生産設備が完成した。2026年から市場供給を開始予定。

S-SBRは、自動車の燃費向上に貢献する合成ゴムで、主に低燃費タイヤに使用される。燃費向上だけでなく、粉塵発生を抑制し大気汚染防止に貢献する効果もある。

日本ゼオンはすでに山口県周南市の徳山工場でS-SBR生産を行っているが、シンガポールでも生産を開始することで、年間12万5000トンのS-SBRを市場に供給可能になる。

4

クラレ、アジア市場対象の技術支援拠点を開設

クラレは2025年9月、シンガポールに「Kuraray Asia Pacific テクニカルセンター」を開設した。アジア市場で需要が拡大するポバール樹脂、EVOH樹脂、活性炭の技術支援を行い、材料評価・解析機器を備えて顧客ニーズに対応したソリューションを提供する。顧客との共同開発を通じて新たな価値を創出する場としても機能する。

5

五洋建設、西部トゥアス地区の大型埋め立て工事を受注

五洋建設は、シンガポール工業団地運営政府機関 JTC から、西部トゥアス北部地区の大型埋め立て工事を約 335 億円で受注した。工事期間は 2030 年 7 月までの 5 年間。

事業名「Proposed Reclamation at Northern Tuas Basin」は、1960 ～ 70 年代にかけて建設されたジュロン工業団地とトゥアス工業団地の再生プロジェクトの一環として実施。埋め立てにより約 172 ヘクタールの新たな工業用地を創出し、将来の土地需要に対応する。五洋建設は埋め立て、しゅんせつ、排水溝建設、既設構造物の撤去を担当する。

6

丸紅、Senoko Energy へ追加出資

丸紅は、発電事業会社 Senoko Energy に追加出資し、持ち分比率が 30% から 50% となった。

九州電力、関西電力、国際協力銀行が保有していた Senoko Energy の持ち株会社 Lion Power の株式を取得する形での出資となる。今後は Senoko Energy の残り株式 50% を保有するシンガポール政府系複合企業 Sembcorp Industries 傘下の Sembcorp Utilities と Senoko を運営する。

7

大崎電気工業、次世代スマートメーター海外展開開始

大崎電気工業の海外事業部門でシンガポールの子会社 EDM I は、新しい電力計測・監視・制御ソリューション「NEOS Solution」を開発し、受注を開始した。

NEOS Solution は、各世帯に設置された多数のスマートメーターを遠隔で一元管理するとともに、計測したデータを収集・処理・変換し、電力会社の料金請求、使用状況の監視、設備保守などのシステムと連携する。

NEOS Solution は EDM I の中核商材で、オセアニアで高い市場シェアを得ている。今後は段階的に欧州、アジアでの市場投入を予定している。

8

NEC、海底ケーブルにシステム供給契約

日本電気 (NEC) は、東アジアを縦断する大容量光海底ケーブル「Asia United Gateway East (以下 AUG East)」へのシステム供給で、シンガポール通信大手 Singtel など 9 社からなる企業連合 AUG East と契約を締結した。日本からは他にも、丸紅やセコムが出資するアルテリア・ネットワークスが参加している。

AUG East は、日本、台湾、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイ、シンガポールを結ぶ総延長約 8900 キロメートルの光海底ケーブルで、2029 年 9 月までの完成を目指している。アジア地域内の既存海底ケーブルシステムを補完し、地震や火山活動などの自然災害でも、ネットワークの多様性による安定した通信の確保に寄与する。

9

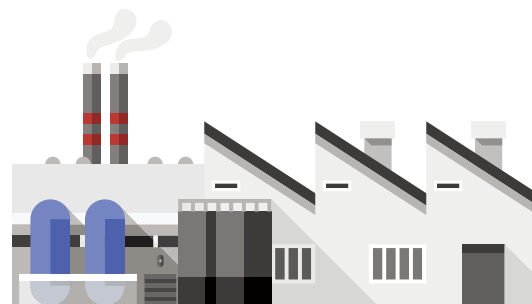
マイクロソフト、国内 300 社の AI 導入を支援

マイクロソフトと企業デジタル化推進支援のシンガポール政府機関 DISG は、国内 300 社の AI (人工知能) 変革を推進する事業「Agentic AI Accelerator Program」開始を発表した。今後 12 カ月にわたり、シンガポールに拠点を置く 300 社に最高 25 万シンガポールドル分のマイクロソフトのクラウドサービス「Azure」で使用可能なクレジットや AI 訓練、ツールなどを提供する。

マイクロソフトはさらに、選ばれた企業がマイクロソフトの技術提携先とエージェント型 AI 導入ロードマップ (工程表) を共同開発するためとして、最高 70 万ドルの支援も提供する。

政府はすでに企業のエージェント型 AI 導入支援「Enterprise Compute Initiative」として 1 社あたり最高 10 万 5000 ドルの助成を発表している。

MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE

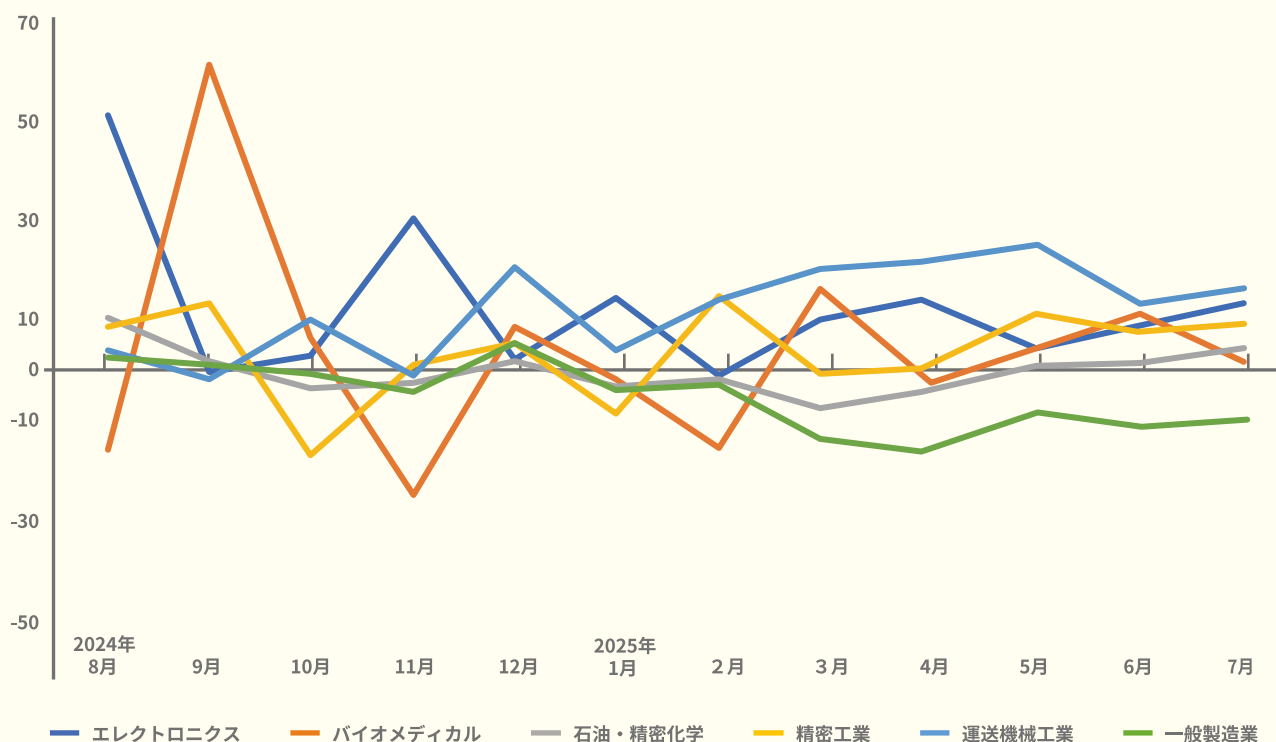


ハイライト

シンガポールの2025年7月の製造業生産高は、前年同月比7.1%増となりました。季節調整済みでは8.2%上昇しています。部門別ではエレクトロニクス部門が前年同月比13.1%増でした。特にサーバー関連製品の増産により、情報通信・消費者向けエレクトロニクス分野で86.8%と高い伸びを示しました。半導体分野は9.6%、その他電子部品も1.9%増えました。化学部門も前年同月比4.2%増、特にスペシャリティケミカル分野では、バイオ燃料などの増産により10.4%上昇しました。

製造業生産高指数伸び率

前年同月比(%)



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

**Bridge
Singapore**

Jul. - Sep. 2025

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

**EDB:
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

メールマガジン登録

